



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 カナレ電気株式会社
コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾羽瀬 正夫
(氏名) 小淵 敦
TEL 045-470-5503
配当支払開始予定日 平成27年3月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	10,137	7.7	1,613	41.7	1,726	41.6	1,159	48.8
25年12月期	9,413	12.7	1,138	30.2	1,218	28.4	779	32.7

(注) 包括利益 26年12月期 1,541百万円 (△1.3%) 25年12月期 1,561百万円 (60.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	171.77	—	11.7	14.7	15.9
25年12月期	115.42	—	9.0	12.0	12.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	12,462	10,579	84.9	1,567.47
25年12月期	10,984	9,248	84.1	1,370.12

(参考) 自己資本 26年12月期 10,579百万円 25年12月期 9,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	970	△342	△209	4,671
25年12月期	957	△209	△189	4,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	202	25.9	2.3
26年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	269	23.3	2.7
27年12月期(予想)	—	18.00	—	22.00	40.00		23.9	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,255	12.0	740	16.3	755	11.5	480	△0.5	71.11
通期	11,160	10.1	1,745	8.2	1,790	3.7	1,130	△2.5	167.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、16ページの(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	7,028,060 株	25年12月期	7,028,060 株
② 期末自己株式数	26年12月期	278,397 株	25年12月期	278,273 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	6,749,741 株	25年12月期	6,749,800 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定いたしました。当社で現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社を取り巻く経営環境は、中国、東南アジア市場が停滞したものの、円安と日本市場の回復傾向が継続するなど、地域によるバラつきがあるものの全体的には回復基調となりました。

このようななか、当社グループは、国内外においてアクティブBNC、光製品、木卓、BNCコネクタなどの販促活動を積極的に行うと共に、海外生産品を中心にコストダウンをはかるなど更なる収益性の改善に努めてまいりました。

この結果、連結売上高10,137百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益1,613百万円（前連結会計年度比41.7%増）、経常利益1,726百万円（前連結会計年度比41.6%増）、当期純利益1,159百万円（前連結会計年度比48.8%増）となりました。

主なセグメント売上高、営業利益は次のとおりです。

(日本)

日本市場は1～3月の年度末需要が好調だったことに加え、その後も回復基調が継続したことから売上高は5,978百万円（前連結会計年度比9.4%増）、セグメント利益は売上増加に加え売上総利益率の改善もあり763百万円（前連結会計年度比86.2%増）となりました。

(米国)

米国市場は売上高857百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。また、セグメント利益は第1四半期に貸倒引当金として計上した債権を一部回収したことから54.2百万円（前連結会計年度比910.6%増）となりました。

(韓国)

アジア大会向け大型物件の受注・出荷などの要因もあり売上高は1,355百万円（前連結会計年度比20.3%増）、セグメント利益は円安効果もあり308百万円（前連結会計年度比48.7%増）となりました。

(中国)

中国経済のスローダウンによる放送局の投資抑制もあり、売上高は1,144百万円（前連結会計年度比2.5%減）と減収になりましたが、セグメント利益は円安効果もあり337百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

(シンガポール)

インドネシアの経済不振や各国の通貨安による市場低迷の影響を受けた結果、売上高は460百万円（前連結会計年度比10.1%減）、セグメント利益は94百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

	前連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		当連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	3,520	37.4	3,753	37.0	233
ハーネス	1,673	17.8	2,010	19.8	337
コネクタ	1,569	16.7	1,564	15.4	△4
機器(パッシブ)	1,450	15.4	1,616	15.9	165
機器(電子)	541	5.7	762	7.5	221
小計	8,755	93.0	9,708	95.8	952
(2) 商品	657	7.0	429	4.2	△227
合計	9,413 (4,519)	100.0 (48.0)	10,137 (4,737)	100.0 (46.7)	724 (218)

(注) 合計欄の()内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

次期見通しにつきましては、国内では設備投資が企業収益の改善を背景に回復基調を維持すると予想されますが、円安傾向の不服感や海外における新興国の経済成長の鈍化により予断を許さぬ経営環境が続くものと思われます。こうしたなか、当社グループは海外市場の開拓や新規ビジネスの伸張に努め、結果として売上高11,160百万円、営業利益1,745百万円、経常利益1,790百万円、当期純利益1,130百万円と予想しております。

なお、主な為替相場につきましては、1米ドル=117.00円、1韓国ウォン=0.1100円、1人民元=19.10円を前提としております。

(2)財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は、前期比1,477百万円増の12,462百万円となりました。これは増収に加えて期末為替レートの円安進行に伴う現金及び預金増(799百万円増)や、この円安による海外子会社資産の全体的な換算増があったためです。

(負債)

負債合計は、前期比145百万円増の1,882百万円となりました。負債は、役員退職慰労金の減少がありましたが、円安による海外子会社負債の全体的な換算増が影響し増加いたしました。

(純資産)

純資産合計は、前期比1,331百万円増の10,579百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益によって950百万円増となったことと円安進行により為替換算調整勘定が増加(387百万円増)したためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,762百万円の計上から法人税等の支払い485百万円、投資活動における投資有価証券取得による342百万円の支出超、配当金の支払い209百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して554百万円増の4,671百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,762百万円の計上に対し、売上債権やたな卸資産の増加(247百万円)と法人税等の支払い485百万円等の支出があり、970百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、投資有価証券の取得299百万円を主因とし、342百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより209百万円の支出超となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	84.8	84.1	84.9
時価ベースの自己資本比率(%)	93.6	91.8	103.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての負債を対象としております。なお、当連結会計年度における有利子負債に関する利払いはありません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めていき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、期末配当と合せて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、以上の会社方針にしたがい慎重に協議を行いました結果、当期の1株当たり期末配当金につきましては25円とし、先の中間15円と合わせ年間40円の予定であります。次期の1株当たり配当金につきましては、中間18円、期末22円、年間では40円といたしたいと存じます。

(4)事業等のリスク

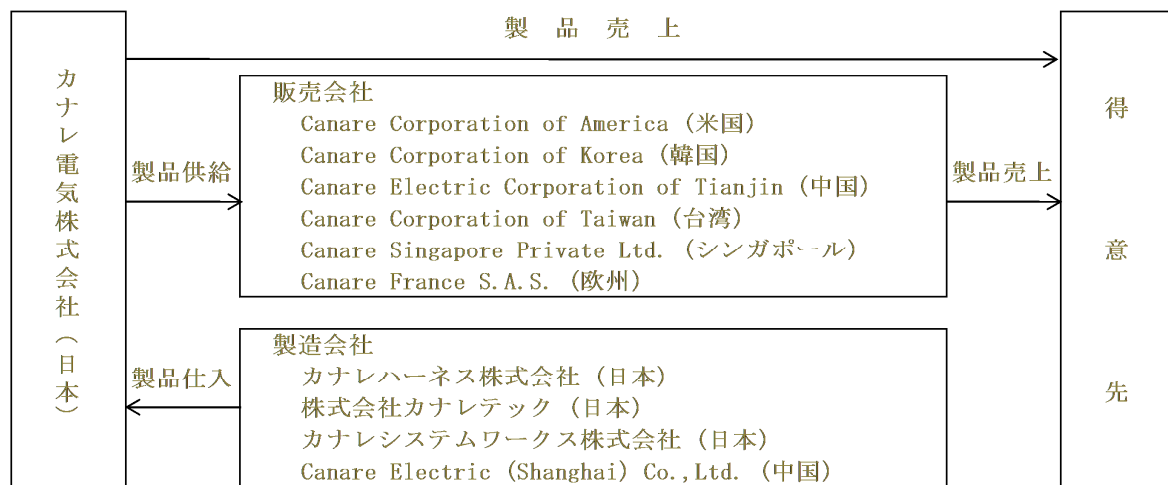
最近の有価証券報告書(平成26年3月24日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びその他の地域への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしております。

(2) 目標とする経営指標

中期的には1株当たりの純利益200円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の競争力強化をはかり成長を維持するために中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ①世界のテレビ局の放送設備投資は今後も増加すると予想されます。当社グループは放送分野に経営資源を重点的に投入し、顧客ニーズにあった製品をリーズナブルな価格で提供してまいります。
- ②当社グループは放送設備配線の光化を提案し、番組のHD化による市場拡大に対応してまいります。
- ③光製品をより普及しやすくするため光製品の小型化、低価格化をはかってまいります。
- ④テレビ放送のデジタル化に伴う世界的な需要の増加に対応するため、海外販売を強化してまいります。特に、今後、市場拡大が予想される新興国市場の開拓に注力してまいります。

上記を中長期的には遂行し、高品質でカナレらしい製品を提供し、「世界に選ばれるカナレ」を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新興市場開拓

先進国の成長率が低下するなかで、新興国は今後も高い成長率を維持することが見込まれます。当社グループの成長にとって、新興国の成長を取り込むことは不可欠です。

②電子機器のビジネス拡大

当社は、ケーブル、コネクタ、ハーネスがビジネスの3本柱となっておりますが、これに加えて、電子機器を柱の一つに育てることにより経営の安定をはかると同時に成長のエンジンとしてまいります。

③価格競争力強化

国内外において価格競争力は年々厳しくなっております。これに対応するため、海外生産・調達強化によりコストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

④顧客のニーズにあった製品開発

テレビ放送の4K、8K化などにより、顧客ニーズは変化しておりますので、これに迅速に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,550,904	6,350,638
受取手形及び売掛金	1,224,474	1,398,407
有価証券	50,705	—
商品及び製品	1,221,110	1,389,806
仕掛品	36,866	51,870
原材料及び貯蔵品	254,261	275,686
繰延税金資産	155,625	173,027
その他	362,418	411,926
貸倒引当金	△5,601	△15,417
流動資産合計	8,850,764	10,035,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,253,133	1,263,848
減価償却累計額	△986,917	△1,014,900
建物及び構築物(純額)	※1 266,215	※1 248,947
機械装置及び運搬具	360,065	396,420
減価償却累計額	△181,250	△218,835
機械装置及び運搬具(純額)	178,815	177,585
工具、器具及び備品	746,746	754,241
減価償却累計額	△687,496	△680,617
工具、器具及び備品(純額)	59,250	73,624
土地	※1, ※2 773,868	※1, ※2 782,675
建設仮勘定	10,665	3,272
有形固定資産合計	1,288,814	1,286,104
無形固定資産		
投資その他の資産	4,292	3,109
投資有価証券	769,288	985,065
繰延税金資産	11,503	10,866
その他	59,990	141,023
投資その他の資産合計	840,782	1,136,955
固定資産合計	2,133,889	2,426,169
資産合計	10,984,653	12,462,116

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,518	612,049
未払金	161,852	153,215
未払法人税等	240,672	346,372
繰延税金負債	1,319	779
賞与引当金	65,460	66,655
役員賞与引当金	9,233	27,229
その他	225,459	244,322
流動負債合計	1,284,515	1,450,623
固定負債		
繰延税金負債	305,989	332,785
製品保証引当金	13,305	13,159
退職給付引当金	5,282	—
役員退職慰労引当金	109,773	61,085
退職給付に係る負債	—	7,321
その他	17,765	17,277
固定負債合計	452,116	431,630
負債合計	1,736,632	1,882,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	7,114,000	8,064,165
自己株式	△335,121	△335,337
株主資本合計	9,001,632	9,951,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,429	169,350
繰延ヘッジ損益	△333	—
土地再評価差額金	※2 △371,051	※2 △371,051
為替換算調整勘定	442,345	829,981
その他の包括利益累計額合計	246,389	628,280
純資産合計	9,248,021	10,579,862
負債純資産合計	10,984,653	12,462,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,413,304	10,137,902
売上原価	5,819,537	5,873,787
売上総利益	3,593,767	4,264,114
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,455,422	※1, ※2 2,650,619
営業利益	1,138,345	1,613,495
営業外収益		
受取利息	33,583	43,364
受取配当金	10,773	13,464
不動産賃貸料	7,448	8,390
為替差益	30,351	31,024
投資事業組合運用益	5,192	16,786
固定資産売却益	1,430	0
保険解約返戻金	—	8,020
その他	2,537	2,200
営業外収益合計	91,317	123,252
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,500	5,037
投資事業組合運用損	5,028	3,987
固定資産売却損	46	12
固定資産除却損	395	1,206
その他	818	406
営業外費用合計	10,789	10,649
経常利益	1,218,872	1,726,098
特別利益		
投資有価証券売却益	23,930	36,283
特別利益合計	23,930	36,283
特別損失		
減損損失	※3 316	※3 316
特別損失合計	316	316
税金等調整前当期純利益	1,242,486	1,762,064
法人税、住民税及び事業税	391,011	586,607
法人税等調整額	72,434	16,050
法人税等合計	463,445	602,657
少数株主損益調整前当期純利益	779,040	1,159,407
当期純利益	779,040	1,159,407

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	779,040	1,159,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,050	△6,078
繰延ヘッジ損益	10,095	333
為替換算調整勘定	628,418	387,636
その他の包括利益合計	782,564	381,891
包括利益	1,561,604	1,541,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,561,604	1,541,299
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	6,523,955	△335,055	8,411,653
当期変動額					
剰余金の配当			△188,994		△188,994
当期純利益			779,040		779,040
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	590,045	△66	589,979
当期末残高	1,047,542	1,175,210	7,114,000	△335,121	9,001,632

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	31,379	△10,429	△371,051	△186,073	△536,175	7,875,477
当期変動額						
剰余金の配当						△188,994
当期純利益						779,040
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,050	10,095	—	628,418	782,564	782,564
当期変動額合計	144,050	10,095	—	628,418	782,564	1,372,543
当期末残高	175,429	△333	△371,051	442,345	246,389	9,248,021

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	7,114,000	△335,121	9,001,632
当期変動額					
剰余金の配当			△209,242		△209,242
当期純利益			1,159,407		1,159,407
自己株式の取得				△215	△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	950,164	△215	949,948
当期末残高	1,047,542	1,175,210	8,064,165	△335,337	9,951,581

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	175,429	△333	△371,051	442,345	246,389	9,248,021
当期変動額						
剰余金の配当						△209,242
当期純利益						1,159,407
自己株式の取得						△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,078	333	—	387,636	381,891	381,891
当期変動額合計	△6,078	333	—	387,636	381,891	1,331,840
当期末残高	169,350	—	△371,051	829,981	628,280	10,579,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,242,486	1,762,064
減価償却費	85,277	91,102
減損損失	316	316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,129	8,007
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,496	△145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	456	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,587	△48,712
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,472
受取利息及び受取配当金	△44,357	△56,829
固定資産売却損益(△は益)	△1,383	11
固定資産除却損	395	1,206
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,930	△36,283
売上債権の増減額(△は増加)	△51,319	△114,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,893	△133,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,832	△1,125
未払金の増減額(△は減少)	28,906	△3,834
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,953	△46,880
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,184	12,677
その他	△4,190	△37,531
小計	1,323,159	1,398,051
利息及び配当金の受取額	43,010	57,895
法人税等の支払額	△408,376	△485,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,794	970,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,476,110	△1,603,974
定期預金の払戻による収入	1,138,252	1,518,797
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△47,908	△58,073
有形固定資産の売却による収入	2,453	0
投資有価証券の取得による支出	—	△299,532
投資有価証券の売却による収入	75,185	88,320
投資有価証券の償還による収入	91,891	—
投資有価証券の払戻による収入	11,100	34,775
保険積立金の積立による支出	—	△101,650
その他	△4,302	29,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,439	△342,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△66	△215
配当金の支払額	△188,994	△209,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,060	△209,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,180	135,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	743,474	554,820
現金及び現金同等物の期首残高	3,372,818	4,116,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,116,292	※1 4,671,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数10社

連結子会社の名称

カナレハーネス株式会社

株式会社カナレテック

カナレシステムワークス株式会社

Canare Corporation of America

Canare Corporation of Korea

Canare Corporation of Taiwan

Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.

Canare Electric Corporation of Tianjin

Canare France S. A. S.

Canare Singapore Private Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～31年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ)製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出入による外貨建債権債務

b. ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,321千円計上されております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	78,094千円	78,052千円
土地	385,742	385,742
計	463,836	463,795

(2) 上記に対応する債務

※2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△249,091千円	△248,462千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運搬費	177,174千円	185,925千円
役員報酬	229,477	296,537
給料及び賞与	733,474	741,390
貸倒引当金繰入額	1,179	8,098
賞与引当金繰入額	36,605	38,598
役員賞与引当金繰入額	9,233	27,229
製品保証引当金繰入額	6,815	1,132
役員退職慰労引当金繰入額	30,587	8,657
退職給付費用	39,544	43,769
減価償却費	30,442	32,176
研究開発費	373,022	478,116

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	373,022千円	478,116千円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,228	45	—	278,273
合計	278,228	45	—	278,273

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	94,497	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,996	利益剰余金	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,273	124	—	278,397
合計	278,273	124	—	278,397

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,996	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	101,246	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,741	利益剰余金	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	5,550,904千円	6,350,638千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,434,611	△1,679,525
現金及び現金同等物	4,116,292	4,671,113

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びその他の地域への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	5,466,727	840,442	1,126,836	1,173,899	188,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,322,732	1,893	—	977,730	—
計	7,789,460	842,336	1,126,836	2,151,629	188,476
セグメント利益又は損失(△)	409,950	5,368	207,272	299,975	44,486
セグメント資産	7,761,584	422,161	1,457,629	1,781,028	159,914
その他の項目					
減価償却費	40,022	1,639	5,362	32,823	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,327	7,118	—	16,070	—

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	512,873	104,048	9,413,304	—	9,413,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,302,356	△3,302,356	—
計	512,873	104,048	12,715,660	△3,302,356	9,413,304
セグメント利益又は損失(△)	96,095	3,781	1,066,931	71,413	1,138,345
セグメント資産	367,177	39,371	11,988,868	△1,004,214	10,984,653
その他の項目					
減価償却費	4,380	1,041	85,277	—	85,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,213	280	57,010	—	57,010

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去52,107千円、棚卸資産の調整額△1,106千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△488,151千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	5,978,643	857,995	1,355,511	1,144,024	235,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,350,663	2,256	—	1,069,368	—
計	8,329,307	860,252	1,355,511	2,213,392	235,138
セグメント利益又は損失(△)	763,453	54,249	308,259	337,127	56,743
セグメント資産	8,789,731	513,695	1,615,996	1,840,064	192,418
その他の項目					
減価償却費	47,113	4,081	4,954	31,695	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,163	4,995	—	2,250	—

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	460,851	105,737	10,137,902	—	10,137,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,422,288	△3,422,288	—
計	460,851	105,737	13,560,191	△3,422,288	10,137,902
セグメント利益又は損失(△)	94,986	3,446	1,618,265	△4,769	1,613,495
セグメント資産	395,707	44,484	13,392,099	△929,983	12,462,116
その他の項目					
減価償却費	2,134	1,122	91,102	—	91,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974	—	52,383	—	52,383

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去12,332千円、棚卸資産の調整額△42,141千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△382,512千円が含まれております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,520,095	1,673,177	1,569,923	1,450,713	541,717	657,676	9,413,304

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
4,893,478	840,430	3,070,799	156,966	451,629	9,413,304

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
914,834	17,396	167,506	183,402	—	2,343	3,331	1,288,814

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

II 当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,753,335	2,010,540	1,564,935	1,616,328	762,967	429,795	10,137,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
5,399,995	857,995	3,367,062	203,541	309,307	10,137,902

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
911,281	20,938	178,520	171,869	—	1,300	2,194	1,286,104

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	316	—	—	—	—	—	—	—	316

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	316	—	—	—	—	—	—	—	316

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,370円12銭	1,567円47銭
1株当たり当期純利益金額	115円42銭	171円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—————	—————

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	779,040	1,159,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	779,040	1,159,407
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,800	6,749,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。